



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石見 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO コーポレート本部長 (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月15日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,452	—	1,063	—	1,113	—	812	—
2021年9月期	7,435	40.0	1,783	61.5	1,812	60.3	1,293	78.2

(注) 包括利益 2022年9月期 810百万円 (—%) 2021年9月期 1,331百万円 (67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	37.62	35.78	11.4	12.5	12.6
2021年9月期	60.07	56.25	21.5	23.1	24.0

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 46百万円 2021年9月期 34百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	9,351	7,863	81.1	350.71
2021年9月期	8,538	6,980	78.5	310.47

(参考) 自己資本 2022年9月期 7,582百万円 2021年9月期 6,697百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	853	△422	7	6,138
2021年9月期	1,361	△345	△15	5,701

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	65.6	1,500	41.0	1,530	37.4	850	4.6	39.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年9月期	21,622,580株	2021年9月期	21,574,190株
2022年9月期	1,314株	2021年9月期	706株
2022年9月期	21,592,622株	2021年9月期	21,533,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,681	—	852	—	877	—	648	—
2021年9月期	4,417	38.6	1,355	66.0	1,285	59.7	1,070	85.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	30.03	28.56
2021年9月期	49.70	46.54

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,704	6,866	89.0	317.15
2021年9月期	7,070	6,137	86.7	284.02

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,857百万円 2021年9月期 6,127百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えています。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野それぞれのデータの有機的連結や、ICT等の技術革新の利活用を推進し、効果的・効率的な医療・介護サービスの提供を目指す方針を示しております。また、超高齢社会を迎えるにあたり、国民一人ひとりが切れ目のない医療及び介護サービスを受けることができる環境整備が喫緊の課題であるとして、地域医療構想のPDCAサイクルを強化し、地域における医療・介護の総合的な確保を推進していくこととしております。

製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、様々な領域でオンライン化が加速する中、医師による情報収集の中心もオンラインへシフトしております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、単なる情報提供ツールとしての役割から、医師一人ひとりのニーズや特性を把握し、マーケティング戦略を構築・展開する中心的な役割に進化していくことが見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,452,113千円（前期は7,435,418千円）、営業利益1,063,716千円（同1,783,907千円）、経常利益1,113,716千円（同1,812,008千円）、親会社株主に帰属する当期純利益812,388千円（同1,293,475千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、医師や医療現場を支援するため、「MedPeer」の15万人の医師会員を基盤とした集合知プラットフォームと、医療機関と患者をつなげるプライマリケアプラットフォームを展開しております。

当連結会計年度において、集合知プラットフォームでは、国内医師の約4割が利用する「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。また、当社が運営する医学生学習支援プラットフォーム「みんコレ！」のサービスサイトをリニューアルし、同サービスが8,000人超の医学生に利用されたことで、「MedPeer」の会員数は15万人を突破しました。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした製薬企業のマーケティング活動の変化が進む状況において、医師とMRのダイレクトコミュニケーションツール「MedPeer Talk」に、MRが「Web講演会」の招待状を医師に直接送ることができるサービス「インビテーションTalk」を新たにリリースするなど、医療関連企業のデジタルトランスフォーメーションを促進する新サービスの開発のための投資を積極的に行ってまいりました。

プライマリケアプラットフォームにおいては、薬局向けアプリサービス「kakari」と、クリニック向けアプリサービス「kakari for Clinic」の拡販に注力してまいりました。「kakari」は、2022年6月に処方箋送信数が累計200万回、同年9月にはアプリダウンロード数が70万件を突破し、患者に「選ばれる」サービスとして薬局のかかりつけ化を促進させ、導入薬局の面処方応需の拡大を支援してまいりました。さらに、2022年7月には完全子会社である株式会社やくばとを設立し、同社において処方箋画像事前送信サービス「やくばと」を開始することを決定しております。

上記に加えて、2022年7月には在宅医療事務アウトソーシングサービスを運営する株式会社クラウドクリニックを株式交換により完全子会社化し、同年8月にはCSO事業などを営む株式会社EPフォース（現 MIフォース株式会社）の株式を2022年10月3日付で取得し完全子会社化することを公表するなど、M&Aを積極的に活用した事業の拡大にも取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は6,428,574千円（同5,777,739千円）、セグメント利益は1,609,137千円（同1,968,422千円）となりました。

#### ② ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を行う予防医療プラットフォームを展開しております。

当連結会計年度において、予防医療プラットフォームでは、子会社の株式会社Mediplatが運営するクラウド型健

健康管理サービス「first call」、及び、子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、株式会社Mediplatが展開するライフログプラットフォーム事業において、新たにCCCマーケティング株式会社（現 CCCMKホールディングス株式会社）との共同事業としてヘルスケアアプリ「Tヘルスケア」をリリースするとともに、ユーザーの健康状態に応じた疾患啓発を可能にする「疾患啓発プラットフォーム」へと発展させるべく事業を推進してまいりました。具体的には、蓄積したライフログデータを活用した取組を製薬企業と共同で展開するなど、更なる事業拡大に向けた施策を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は2,041,934千円（同1,665,099千円）、セグメント利益は126,387千円（同289,412千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて812,679千円増加し、9,351,008千円となりました。これは現金及び預金437,425千円の増加及び株式会社クラウドクリニックの連結子会社化によるのれん312,255千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて69,747千円減少し、1,487,804千円となりました。これは未払金が61,033千円、短期借入金が50,000千円増加したものの、未払法人税等が262,468千円減少したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて882,426千円増加し、7,863,203千円となりました。これは株式交換による資本剰余金の増加38,365千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加812,388千円を主要因とするものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ437,425千円増加し、6,138,758千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、853,232千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,113,763千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、422,885千円となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出283,757千円、無形固定資産の取得による支出83,602千円、有形固定資産の取得による支出78,621千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、7,079千円となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入50,000千円と、長期借入金の返済による支出56,997千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	78.5%	81.1%
時価ベースの自己資本比率	970.24%	298.97%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	787.9倍	852.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」をミッションとして、集合知により医療を再発明することを目指しております。

次期につきましては、以下の方針に基づき事業を運営してまいります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) 4. 報告セグメントの変更」に記載のとおり、2023年9月期より、報告セグメントを「集合知プラットフォーム」、「医療機関支援プラットフォーム」、「予防医療プラットフォーム」の3つのセグメントに変更しており、次期方針については変更後の区分に基づいております。

##### ①集合知プラットフォーム

医師にとってより魅力度の高いコンテンツを充実させることに加え、「みんなコレ！」事業を発展させることにより若手医師の獲得・利用拡大を図るとともに、医師会員の会員基盤を充実させることにより「MedPeer」サイト内での広告価値を高めてまいります。また、製薬企業のマーケティング活動の変化に対応し、「ヘルスケアマーケティングのインフラに進化」という方針のもと、「MedPeer Talk」の拡販や2022年10月に連結子会社化したMIフォース株式会社の強みを活かした新サービスを創出してまいります。それにより、MRの生産性向上を実現するサービスを強化するとともに、医師一人ひとりのニーズや特性に応じた、新しいマーケティングスタイルの確立を製薬企業とともに推進することで、収益拡大を図ってまいります。

##### ②医療機関支援プラットフォーム

慢性期から在宅医療における各種DXサービスを展開することで、事業領域の拡大を目指すとともに、医療機関や医療現場の業務効率化を支援してまいります。具体的には、薬局向けアプリサービス「kakari」の拡販や、新たに開始した処方箋画像事前送信サービス「やくばと」事業の早期立ち上げとともに、2022年7月に子会社化した株式会社クラウドクリニックの事業拡大による収益拡大を図ってまいります。

##### ③予防医療プラットフォーム

企業の産業保健業務をワンストップで支援するサービス「first call」の法人利用企業の更なる拡大を図ってまいります。また、特定保健指導サービスにおいては、新規営業・既存顧客向け営業の両面を強化し、更なる事業の拡大を図ってまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高14,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,701,332	6,138,758
受取手形及び売掛金	1,302,315	—
受取手形	—	2,710
売掛金	—	1,257,761
契約資産	—	77,178
仕掛品	124,116	30,468
その他	114,879	206,338
貸倒引当金	—	△766
流動資産合計	7,242,643	7,712,448
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,395	102,523
工具、器具及び備品（純額）	73,892	104,335
その他	6,410	4,662
有形固定資産合計	196,699	211,520
無形固定資産		
のれん	119,691	431,947
ソフトウェア	222,508	177,334
ソフトウェア仮勘定	34,918	—
顧客関連資産	103,143	90,641
無形固定資産合計	480,262	699,923
投資その他の資産		
関係会社株式	88,768	134,819
投資有価証券	136,331	131,193
敷金	233,748	234,892
繰延税金資産	143,828	194,191
その他	16,047	32,018
投資その他の資産合計	618,723	727,115
固定資産合計	1,295,685	1,638,559
資産合計	8,538,329	9,351,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,195	78,388
未払金	266,222	327,255
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	56,136	62,090
未払法人税等	366,549	104,080
賞与引当金	87,547	106,189
役員賞与引当金	7,221	—
ポイント引当金	141,781	172,754
契約負債	—	159,285
その他	323,912	220,719
流動負債合計	1,336,565	1,280,763
固定負債		
長期借入金	80,184	67,033
資産除去債務	78,815	79,123
繰延税金負債	57,219	57,728
その他	4,766	3,155
固定負債合計	220,986	207,040
負債合計	1,557,551	1,487,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,028,537	2,051,041
資本剰余金	2,245,584	2,306,453
利益剰余金	2,431,410	3,236,973
自己株式	△576	△644
株主資本合計	6,704,955	7,593,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,036	△11,046
その他の包括利益累計額合計	△7,036	△11,046
新株予約権	9,634	9,578
非支配株主持分	273,223	270,848
純資産合計	6,980,777	7,863,203
負債純資産合計	8,538,329	9,351,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,435,418	8,452,113
売上原価	2,580,777	3,418,336
売上総利益	4,854,641	5,033,776
販売費及び一般管理費	3,070,733	3,970,060
営業利益	1,783,907	1,063,716
営業外収益		
受取利息	243	223
持分法による投資利益	34,223	46,050
補助金収入	3,705	2,493
その他	1,619	5,188
営業外収益合計	39,791	53,955
営業外費用		
支払利息	1,895	1,087
本社移転費用	8,748	—
消費税差額	—	2,092
その他	1,047	775
営業外費用合計	11,691	3,955
経常利益	1,812,008	1,113,716
特別利益		
新株予約権戻入益	4	47
特別利益合計	4	47
税金等調整前当期純利益	1,812,012	1,113,763
法人税、住民税及び事業税	520,803	339,622
法人税等調整額	△41,026	△40,586
法人税等合計	479,776	299,036
当期純利益	1,332,235	814,727
非支配株主に帰属する当期純利益	38,759	2,339
親会社株主に帰属する当期純利益	1,293,475	812,388

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,332,235	814,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,075	△4,010
その他の包括利益合計	△1,075	△4,010
包括利益	1,331,159	810,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292,400	808,377
非支配株主に係る包括利益	38,759	2,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,996,939	2,213,986	1,137,934	△448	5,348,411
当期変動額					
新株の発行	7,361	7,361			14,723
新株の発行(新株予約権の行使)	24,236	24,236			48,473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,293,475		1,293,475
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,598	31,598	1,293,475	△127	1,356,544
当期末残高	2,028,537	2,245,584	2,431,410	△576	6,704,955

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,960	△5,960	10,054	229,564	5,582,068
当期変動額					
新株の発行					14,723
新株の発行(新株予約権の行使)					48,473
親会社株主に帰属する当期純利益					1,293,475
自己株式の取得					△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,075	△1,075	△419	43,659	42,164
当期変動額合計	△1,075	△1,075	△419	43,659	1,398,708
当期末残高	△7,036	△7,036	9,634	273,223	6,980,777

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,028,537	2,245,584	2,431,410	△576	6,704,955
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,825		△6,825
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,028,537	2,245,584	2,424,584	△576	6,698,129
当期変動額					
新株の発行	14,563	14,563			29,127
新株の発行(新株予約 権の行使)	7,939	7,939			15,879
株式交換による増加		38,365			38,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			812,388		812,388
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,503	60,869	812,388	△68	895,693
当期末残高	2,051,041	2,306,453	3,236,973	△644	7,593,823

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△7,036	△7,036	9,634	273,223	6,980,777
会計方針の変更による 累積的影響額				△4,713	△11,539
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,036	△7,036	9,634	268,509	6,969,237
当期変動額					
新株の発行					29,127
新株の発行(新株予約 権の行使)					15,879
株式交換による増加					38,365
親会社株主に帰属する 当期純利益					812,388
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,010	△4,010	△56	2,339	△1,727
当期変動額合計	△4,010	△4,010	△56	2,339	893,966
当期末残高	△11,046	△11,046	9,578	270,848	7,863,203

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,812,012	1,113,763
減価償却費	131,986	137,696
のれん償却額	37,213	48,089
受取利息及び受取配当金	△1,383	△1,396
支払利息	1,895	1,087
持分法による投資損益 (△は益)	△34,223	△46,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,048	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	37,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,508	39,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,578	△8,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,745	13,865
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,255	△7,221
未払金の増減額 (△は減少)	1,103	61,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,992	△66,354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	46,616	30,972
その他	△8,462	97,783
小計	1,843,296	1,451,321
利息及び配当金の受取額	1,383	1,492
利息の支払額	△1,727	△1,000
法人税等の支払額	△481,483	△598,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,468	853,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,318	△78,621
無形固定資産の取得による支出	△135,678	△83,602
敷金の差入による支出	△136,330	△10
敷金の回収による収入	58,841	—
貸付金の回収による収入	2,100	24,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△283,757
事業譲受による支出	△24,000	—
その他	1,996	△993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,389	△422,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△66,579	△56,997
株式の発行による収入	48,057	15,870
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
自己株式の取得による支出	△127	△68
その他	△1,692	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,442	7,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000,636	437,425
現金及び現金同等物の期首残高	4,700,696	5,701,332
現金及び現金同等物の期末残高	5,701,332	6,138,758

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 初期設定費用

従来は、一部サービスの初期設定に係る対価を設定完了時において一括で収益を認識しておりましたが、主たるサービスの契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 制作請負契約

従来は成果物の検取時に一括で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、制作期間がごく短い場合を除き、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。また、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,315千円増加し、売上原価は16,540千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ774千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,825千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。

「なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、取り扱うサービスについて主体的に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ドクタープラットフォーム事業」は、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2022年9月30日で終了した連結会計年度にかかる連結財務諸表作成において採用している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクター プラットフォーム フォーム事業	ヘルスケア ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,770,807	1,664,610	7,435,418	—	7,435,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,931	489	7,421	△7,421	—
計	5,777,739	1,665,099	7,442,839	△7,421	7,435,418
セグメント利益	1,968,422	289,412	2,257,835	△473,927	1,783,907
セグメント資産	1,660,549	372,762	2,033,312	6,505,016	8,538,329
その他の項目					
減価償却費	52,943	18,858	71,802	60,184	131,986
のれん償却額	37,213	—	37,213	—	37,213
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,112	77,723	138,836	107,493	246,329
のれんの未償却残高	119,691	—	119,691	—	119,691

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△473,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△482,987千円及びセグメント間取引9,060千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,505,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,493千円は、主に本社における設備等への投資額であります。

注2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクター プラット フォーム事業	ヘルスケア ソリューション事業	計		
売上高					
一時点で移転される財またはサービス	3,228,640	904,035	4,132,675	—	4,132,675
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	3,190,688	1,128,748	4,319,437	—	4,319,437
顧客との契約から生じる収益	6,419,329	2,032,783	8,452,113	—	8,452,113
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,419,329	2,032,783	8,452,113	—	8,452,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,245	9,150	18,395	△18,395	—
計	6,428,574	2,041,934	8,470,508	△18,395	8,452,113
セグメント利益	1,609,137	126,387	1,735,524	△671,808	1,063,716
セグメント資産	1,911,509	400,258	2,311,767	7,039,240	9,351,008
その他の項目					
減価償却費	58,970	21,127	80,098	57,597	137,696
のれん償却額	48,089	—	48,089	—	48,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,123	36,792	94,916	62,967	157,883
のれんの未償却残高	431,947	—	431,947	—	431,947

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△671,808千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△680,868千円及びセグメント間取引9,060千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,039,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62,967千円は、主に本社における設備等への投資額であります。

注2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	310.47円	350.71円
1株当たり当期純利益	60.07円	37.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.25円	35.78円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,293,475	812,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,293,475	812,388
普通株式の期中平均株式数(株)	21,533,021	21,592,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,463,431	1,110,923
(うち新株予約権)(株)	1,463,431	1,110,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 1. 株式会社EPフォースの株式取得

## (取得による企業結合)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、株式会社EPフォース（以下「EPフォース」）の全株式を取得（以下「本株式取得」）し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2022年10月3日付で株式の取得手続きを完了しております。なお、同社は、2022年10月3日開催の臨時株主総会においてMIフォース株式会社への商号変更を決議しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社EPフォース
事業内容	CSO事業、MA/MSL業務アウトソーシングサービス、MA/MSL、MR、マネジメント研修サービス
資本金	50,000千円

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は「Supporting Doctors, Helping Patients.」をミッションに掲げ、15万人以上の医師が参加する医師専用のコミュニティサイト「MedPeer」上で医師が臨床現場で得た知見を「集合知」として共有することで、医師の臨床等における疑問や悩みの解決をサポートしてまいりました。また、製薬企業に対して医療用医薬品等の広告掲載枠を提供するとともに、「集合知」を活用した製薬企業のマーケティング戦略の立案・実行・運用支援サービスを提供しております。

昨今の製薬企業を取り巻く環境としては、医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環として、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化する動きがあります。他方で、新薬上市数の減少に加え、生活習慣病治療薬等のプライマリー領域から、がん等のスペシャリティ領域への製品構成のシフトの進行、デジタルチャネルを通じた情報提供の増加を背景に国内のMR<sup>※1</sup>数は減少傾向にあります。

このような中、経営の柔軟性を高め、生産性を向上させるアプローチとして、製薬企業がコントラクトMR<sup>※2</sup>を活用する動きが活発化し、アウトソーシング率は過去最高の6.4%となりました。また、MR数が減少傾向にある中、2021年度の稼働コントラクトMR数は前年比4%増となるなど、コントラクトMRを活用したマーケティング活動が拡大しております<sup>※3</sup>。

EPフォースは、2002年にアプシェ株式会社として設立され、以来20年以上にわたりCSO事業<sup>※4</sup>を主とし付加価値の高いサービスを提供してきました。直近ではオンコロジーを中心に専門領域において独自のネットワークを有し、オンコロジーを専門とするMRの育成や病院研修等、スペシャリティ領域で様々なサービスを展開しております。

また、当社と2020年5月より製薬企業向け医薬品マーケティングサービスの共同開発を開始し、当社のチャット型リモートコミュニケーションツール「MedPeer Talk」をEPフォースのMRが活用することで、効率的に期待症例保有医師の発掘が可能となる等、製薬企業の次世代型マーケティングへの移行を積極的に支援するとともに、時勢に沿った新たなマーケティングソリューションを開発・提供してまいりました。

当社は、本株式取得により、「MedPeer」に蓄積される集合知とEPフォースが有する優秀なMR人材を掛け合わせることで、医師一人ひとりのニーズに応じた情報提供が可能になるとともに、スペシャリティ領域への取り組みを加速させている製薬企業のニーズに合致した新たなマーケティングサービスの提供ができると判断し、本株式取得の合意に至りました。

- ※1. Medical Representative（医薬情報担当者）。製薬企業等に所属し、医師や薬剤師等の医療従事者に対し、医薬品の品質、有効性等に関する情報提供・伝達等を主な業務として行う。
- ※2. CSO（Contract Sales Organization（医薬品販売業務受託機関））に所属するMR。製薬企業に代わり、営業やマーケティング業務を受託・代行する。
- ※3. 日本CSO協会「わが国のCSO事業に関する実態調査 -2021年度-」
- ※4. Contract Sales Organization（医薬品販売業務受託機関）。製薬企業に代り、営業・マーケティング業務（MR業務）を受託または代行する個人または組織・団体で、MRが医療機関に対し医薬品の効能・効果・副作用情報等の適正使用情報を提供・収集する

## ③ 企業結合日

2022年10月3日（みなし取得日2022年10月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称  
MIフォース株式会社

⑥取得する議決権比率  
取得する株式の数 普通株式3,903株  
取得後の持分比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000,000千円
取得原価		5,000,000千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 21,950千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6)支払資金の調達方法

本株式取得の資金については、銀行借入（下記「2. 多額な資金の借入」参照）及び自己資金により充当しております。

2. 多額な資金の借入

当社は、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、1. の株式会社EPフォースの株式取得資金として以下のとおり資金の借入を行いました。

①借入先	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行
②借入金額	4,200,000千円
③借入実行日	2022年10月3日
④借入期間	8年（分割返済方式）
⑤利率	TIBOR+0.22~0.30%
⑥担保の有無	無担保・無保証
⑦財務制限条項	なし

3. 資本業務提携に基づく新株式の発行

当社は、2022年8月9日開催の取締役会決議、及び同日付で締結した資本業務提携契約（以下「本資本業務提携」）に基づき、EPSホールディングス株式会社（以下「EPSHD」）に対して当社の普通株式の割当を行い、2022年10月3日付で払込が完了しております。

(1)本資本業務提携の目的

当社は「Supporting Doctors, Helping Patients.」をミッションに掲げ、15万人以上の医師が参加する医師専用のコミュニティサイト「MedPeer」上で医師が臨床現場で得た知見を「集合知」として共有することで、医師の臨床等に於ける疑問や悩みの解決をサポートしてまいりました。また、医師の集合知プラットフォームを核に、未病から終末期までの様々なヘルスケアの社会課題に応えるべく事業活動を推進しております。

EPSグループは1991年5月に、医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発及び販売を目的と

して設立され、現在はCRO<sup>\*1</sup>事業、SMO事業<sup>\*2</sup>、CSO事業<sup>\*3</sup>等の医薬品や医療機器の開発・営業サポートをコア事業とし、広くヘルスケア分野でのアウトソーシングサービスを展開しています。また、今期からは創薬事業も本格的に開始したところです。EPSHDは持株会社制へ移行した2015年以降、EPSグループのヘッドクォーターとしてグループの本社機能を担っております。

これまでも両社は、EPSHDの連結子会社であり、CSO事業を展開する株式会社EPフォース（現「MIフォース株式会社」、以下「EPフォース」）と、製薬企業向け医薬品マーケティングサービスの共同開発を行い、当社のチャット型リモートコミュニケーションツール「MedPeer Talk」をEPフォースのMRが活用することで、効率的に期待症例保有医師の発掘を行う等、CSO事業の分野で連携し成果を挙げてきました。なお当社は2022年10月3日に、EPフォースの発行済株式全部をEPSHDから取得しておりますが、あわせて当社とEPSHDとの間で、EPSHDが展開するCRO、SMO及びCSO事業に関する情報と、当社が運営する医師向けコミュニティサービス「MedPeer」等を活用することで、治験領域におけるDX推進等の付加価値の高い新たなサービスの開発が可能となり、両社グループの事業収益の拡大、企業価値向上を実現させるものであると判断し、本資本業務提携を締結することで合意いたしました。本第三者割当増資は「(2) 本資本業務提携の主な内容 ②資金使途」に記載の通り、本資本業務提携に伴う新規事業を含めた、事業企画及びシステム開発を推進するための人材関連費用として資金を調達するものであります。両社の協力関係をより強固にし、これまで以上にEPSグループとの連携を実効性のあるものとするために、EPSHDを割当予定先といたしました。

※1. CRO (Contract Research Organization (医薬品開発業務受託機関))

医薬品の開発において、製薬企業等の治験に係わる業務の一部を受託または代行する個人または組織・団体。

※2. SMO (Site Management Organization (治験施設支援機関))

医療機関が行う臨床試験の実施に係る業務の一部を医療機関から受託する組織（又は個人）。

※3. CSO (Contract Sales Organization (医薬品販売業務受託機関))

製薬企業に代わり、営業・マーケティング業務（MR業務）を受託または代行する個人または組織・団体で、MRが医療機関に対し医薬品の効能・効果・副作用情報等の適正使用情報を提供・収集する。

(2) 本資本業務提携の主な内容

① 第三者割当増資の概要

払込期日	2022年10月3日
発行新株式数	普通株式150,000株
発行価額	1株につき金2,046円
調達資金の額	306,900千円
増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 153,450千円 資本準備金 153,450千円
募集又は割当方法（割当先）	第三者割り当ての方法によりEPSHDに普通株式150,000株を割り当てております。

② 資金使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
本資本業務提携によるEPSHDとの共同事業を含めた事業企画、システム開発を推進する人材関連費用等	303	2022年10月～2024年9月

③ 本資本業務提携の内容

(資本提携)

当社が第三者割当により、EPSHDに発行する普通株式150,000株（第三者割当増資時後の所有議決権割合0.7%）を割当てます。本第三者割当の詳細は、「① 第三者割当増資の概要」をご参照ください。

(業務提携)

当社及びEPSHDとの間で現時点において合意している業務提携の概要は以下のとおりです。

- ・ EPSHDが展開するCRO、SMO及びCSO事業に関する情報と当社が運営する医師向けコミュニティサービス「MedPeer」等を活用したプロダクト・ソリューションの提供
- ・ その他、両社が合意する事項

4. 報告セグメントの変更

当社は、2022年11月14日の取締役会において、2023年9月期より、当社グループの報告セグメントを、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」の15万人の医師会員を基盤として製薬企業・医療機器メーカー向けマーケティング・営業支援サービスを提供する「集合知プラットフォーム」、医療機関や医療現場の業務効率化を支援する「医療機関支援プラットフォーム」、コンシューマー向けヘルスケアサービスを展開する「予防医療プラットフォーム」の3つのセグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。